

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【北海道】北海道の明日を創る人材の育成確保事業

背景・課題

- 観光分野において、特に外国人観光客が増加傾向にあり、求人需要は拡大しているが、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が課題。
- 食品製造分野において、北海道の経済・雇用に重要な役割を果たしているものの、他方で、生産工程における品質管理やマーケティングに精通した人材の育成が課題。
- このほか、同様に人手不足が課題となっているものづくり分野、自動車整備、建設分野における人材育成が急務となっている。



本事業による対応

- 観光分野のうち特に貸切バス業において、乗務員不足や高齢化が課題となっていることから、業界団体等が共同で対象者を雇用して、大型二種免許取得に必要な職業訓練を実施。また、外国人への接客方法等に関する研修を実施。
- 食品製造分野において、関連企業や学識経験者を構成員とするWGでカリキュラムを設定するとともに、食の安全・安心の徹底、生産工程の改善、H A C C Pのほか、マーケティングに精通する者を育成する職業訓練を実施。
- このほか、ものづくり分野、建設分野、自動車整備分野において、非正規雇用者の正規雇用転換を図るための職業訓練を実施。
 - ・雇用創出者数：449人（29年度までの累計）
 - ・対象分野：観光分野、ものづくり分野、建設分野、自動車整備分野

これまでの公的職業訓練との相違

- 地域の観光バス事業者においては、大型二種免許を取得していない者を採用して単独で育成することが困難な状況にあり、他社の経験者や大型トラックの運転手の転職に頼っていたが、業界団体等が共同で対象者に対して職業訓練を実施する。また、外国人への接客方法等のカリキュラムを組み合わせる。
- 食品製造分野において、関連企業や学識経験者の協力を得つつ、課題となっている生産工程における品質管理やマーケティング等に重点化した職業訓練を実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【富山県】富山県地域創生人材育成事業計画

背景・課題

- 伝統産業などのものづくり分野において、若者離れや熟練技能者の高齢化・引退による技能継承が課題。
- また、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる「富山型デイサービス」を推進しているが、担い手不足が課題。
- このほか、同様に人手不足が課題となっている建設分野、観光分野における人材育成が急務となっている。

本事業による対応

- 新商品開発・マーケティングに積極的に取り組む伝統産業において、1年間の雇用型訓練により、高度な熟練技能の修得を目指しつつデザインやマーケティングの研修を実施。
- 地域の事業所団体や事業所との連携により、「富山型デイサービス」に対応した人材育成プログラムを開発、その後「富山型デイサービス」実施事業所における1年間の職業訓練を実施。
- このほか、建設分野、観光分野において新規雇用や雇用後の定着を図る職業訓練を実施。
 - ・雇用創出者数：414人（29年度までの累計）
 - ・対象分野：ものづくり分野、介護・福祉分野、建設分野、観光分野

これまでの公的職業訓練との相違

- ものづくり分野の技能向上に係る職業訓練は従来から行われていたが、新商品開発・マーケティングを組み合わせるとともに、従来の一定数の定員確保を要するスタイルを廃し、個人や少人数を単位として小規模事業所での直接雇用を通じた実践的な職業訓練を実施する。
- 介護分野の職業訓練は従来から行われていたが、年齢や障害の有無にかかわらず受けられる「富山型デイサービス」に対応できるような人材育成プログラムを開発、実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【愛知県】 介護分野及び航空機製造分野の人手不足に対応した人材育成

背景・課題

○高齢化が急速に進む中で、これまで以上に介護人材の確保が必要となるが、従来の介護職未経験者に対する職業訓練のみでは不十分。

○また、航空機製造分野において、高い技能レベルが求められるが、時間もコストも要するため、航空機製造に携わる中堅・中小企業において、単独で体系的な技能教育を行うことが困難。

○今後、生産量の増加が見込まれる中で、航空機製造に関する人材不足が大きな課題。

本事業による対応

○介護の実務経験者の現場復帰を円滑に進めるため、実務経験者を対象とした人材育成、平日日中の通学による職業訓練受講が難しい者を対象に通信教育（又はE-ラーニング）を活用した人材育成を実施。

○地域のメーカー、業界団体、行政等の連携により航空機製造に係る共通カリキュラム・テキストを作成するとともに、このカリキュラムを活用し、中堅中小企業の従業員を対象とした職業訓練を実施。

- ・雇用創出者数：190人（29年度までの累計）
- ・対象分野：介護分野、航空機製造分野

これまでの公的職業訓練との相違

□介護分野の未経験者を主な対象とした職業訓練は従来から行われていたが、実務経験者向けに作成したカリキュラムで職業訓練を実施するとともに、通学によらず通信教育（又はE-ラーニング）による職業訓練を実施する。

□航空機製造分野においては、従来、各メーカーがそれぞれの方法で顧客の求める技能に合わせた人材育成を実施していたが、カリキュラムの標準化を図り、このカリキュラムを活用した職業訓練を実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【三重県】地域創生を進めるための、人手不足が深刻な事業分野及び人手不足が懸念される成長分野等の総合的な人材育成・確保

背景・課題

- 新たな成長産業として、今後市場の拡大が予想される航空宇宙産業や、「食」関連産業の振興に取り組むこととしているが、人材の育成や確保が課題。
- また、昨年、四日市コンビナート事業所で爆発事故が発生するなど、製造業の現場において、工場の安全操業ノウハウの世代間の継承が課題。
- このほか、人手不足が課題となっている建設分野、農林水産分野、観光分野における人材育成が急務となっている。

本事業による対応

- 航空宇宙産業分野に特有の高度な品質管理などに対応できる人材を育成する職業訓練を実施。
- 「食」関連産業として、県産品の魅力を消費者に的確にPRし、消費者のニーズを生産者に伝達することで、商品開発も担当することができる「県産品のエキスパート人材」を育成する職業訓練を実施。
- 石油コンビナート関連産業における保安全管理に係る現場力の向上や、故障対応、安全操業のマネジメントに関する人材育成プログラムを開発、実施。
 - ・雇用創出者数：350人（29年度までの累計）
 - ・対象分野：航空宇宙分野、「食」関連分野、製造（石油化学）分野、建設分野、農林水産分野、観光分野

これまでの公的職業訓練との相違

- 航空宇宙産業分野における公的職業訓練は従来実施されていなかった。これからは、県内の複数の関連企業と協働により訓練プログラムを新たに開発するとともに、企業ニーズに応じたOJTとOFF-JT（講義と実習）を組み合わせた雇用型訓練を実施する。
- 「食」関連産業として、従来実施されていなかった消費者へのPRや商品開発に結びつけられるエキスパート人材を育成することを目的として、直売所やスーパー等の協力を得て、訓練プログラムを新たに開発するとともに、座学・実習を組み合わせた雇用型訓練を実施する。
- また、石油コンビナート関連産業では、従来から中小企業において従業員の人材育成が難しかった中で、業界団体を活用して訓練プログラムを新たに開発、実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【京都府】京都式・就職困難者等人材育成事業

～就職困難者を対象に人手不足分野での安定雇用を目指す新たな支援モデルの構築～

背景・課題

- 総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」においてハローワークと緊密に連携して、求職者の相談から就職、職場定着までワンストップ支援を実施。
- しかし、これらの支援のみでは就職に結びつかない長期失業者などの就職困難者への支援のあり方が大きな課題。
- また、一方で建設、運輸、介護・福祉、ものづくり等の人手不足分野での人材育成、人材確保が大きな課題。

本事業による対応

- 建設、運輸、介護・福祉、ものづくり等の分野において、就職困難者を対象にして、社会人基礎力習得のための訓練と各分野で求められるスキル習得のための職業訓練を実施。
- 人材・訓練ニーズ調査に基づく訓練プログラムを開発し、職業訓練の実施、就職・定着支援まで、京都ジョブパークで培ったノウハウを活用して、個々の対象者に応じたオーダーメイド型の一環支援を実施。
 - ・雇用創出者数：200人（29年度までの累計）
 - ・対象分野：建設分野、運輸分野、介護・福祉分野、ものづくり分野

これまでの公的職業訓練との相違

□従来は、集合形式による既定のカリキュラムでの職業訓練が行われていたが、対象者がこれまでの支援では就職に結びつかなかった長期失業者などの就職困難者であることを踏まえて、各対象者ごとに研修カリキュラム・訓練プログラムを作成・実施するとともに、訓練・就職から定着までの支援をオーダーメイドで実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【大阪府】大阪府女性有資格者等復帰訓練事業（Lフェニックス拡充訓練）

背景・課題

- 大阪府の女性の就業率が全国でワースト3。
- 子育て期における離職のための「M字カーブ」の落ち込みが全国平均と比べて深く、再就職も進んでいない。
- 現在働いていない女性の中には、出産等で離職する以前は、専門性の高い分野で資格やスキルを持って活躍していた者も多い。
- 再就職が進まない理由として、補助的な業務で再就職することなどに抵抗を感じている場合が挙げられる。



本事業による対応

○一定の職業経験がある等の女性にターゲットを絞り、技能のアップデートや既に持っている資格やスキルと異なる技能等を上乘せすることで、マルチスキルの育成を図る職業訓練を実施。

- ・雇用創出者数：292人（29年度までの累計）
- ・対象分野：健康・医療分野、住宅分野、
中小企業の情報・総務マネージャー 等

これまでの公的職業訓練との相違

- 従来の公的職業訓練は、新たな技能を取得して転職をめざすものが多い。
- 本事業では、資格やスキルを有しながら育児等によるキャリアブランクが長い女性を対象とし、学び直し（アップデート、自信の回復）や、新たな資格・スキルの上乗せなどにより、産業界でニーズの高い多機能型の中核人材を養成するための職業訓練を実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【鳥取県】カスタマイズ型ものづくりを担う「グローバル万能工」育成プロジェクト

背景・課題

○グローバル競争の激化と急激な為替変動等を背景とした大企業の統廃合や製造拠点の海外移転などにより、基幹産業である電気機械関連製造業が危機的状況に。

○このような中、主要製造業の再生や成長分野での新産業の創出、企業誘致の推進、中小企業に対する支援の充実を図っているところ。

○しかし、製造部門において管理技術も含め、高い技術レベルが求められるカスタマイズ型の製造工程に対応できる人材が不足している。



本事業による対応

○地域の協力企業（鋳造、鍛造、金属熱処理、管理技術）とポリテクセンター（機械加工、放電加工、金型製作等）とが連携して、製造部門における管理技術を含む複数の技能・技術を有し、製造部門のグローバル化にも対応できる「グローバル万能工」の育成を図る職業訓練を実施。

○本事業の対象者は、鳥取県技術人材バンクや地域のハローワークの求職者、非正規雇用の在職者から確保する。

- ・雇用創出者数：330人（29年度までの累計）
- ・対象分野：医療機器関連、自動車関連、航空機関連

これまでの公的職業訓練との相違

□企業が採用後に現場でのOJTにより時間をかけて行っていた「多能工」の育成や「管理技術」教育について、地域の協力企業とポリテクセンターが連携して高度な技術レベルを獲得するための職業訓練として提供し、誘致企業等で即戦力となる人材を安定的に確保する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【山口県】新たな訓練手法による人手不足分野における人材育成・確保対策事業

背景・課題

○工業系の専門学校がなく、高い有効求人倍率の中で人材確保が困難となっているにもかかわらず、ポリテクセンターで実施している木造建築関係の職業訓練を除き、建設分野における民間教育訓練機関を活用した職業訓練の実施が困難な状況。

○運輸分野の人材育成もフォークリフト等の一部の技能講習は実施しているが、人材確保が特に課題となっている大型免許の取得支援も含めた人材育成は、実施が困難な状況。

○また、建設分野や運輸分野において、既存の公的職業訓練の委託費単価では職業訓練の実施が困難な状況。



本事業による対応

○建設分野や運輸分野において、企業ニーズが高い大型免許などの免許や資格の取得などを旨とする職業訓練を実施。

○人材育成の実施に当たっては、本事業により人材育成の実施に必要な経費の支援を行う。

- ・雇用創出者数：180人（29年度までの累計）
- ・対象分野：建設分野、運輸分野

これまでの公的職業訓練との相違

□建設分野や運輸分野においては、工業系の専門学校がなく、既存の施設やカリキュラムを活用することが困難であり、また、既存の公的職業訓練の委託費単価では地域の受託企業が困難であったが、本事業により十分な経費支援を行うことにより地域に必要な職業訓練を実施する。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【徳島県】全国トップクラスのブロードバンド環境を活かした徳島ならではの「新たな人材育成」 ～地域活性化リーダーの育成と人手不足分野の人材育成～

背景・課題

○情報通信インフラの整備を図り、関連産業の誘致・集積を積極的に推進している中で、WEB技術者や4K8K映像の人材育成が課題。

○また、地域の活性化を図るため、安価な海外製品の流入などによる厳しい地域間競争の中でICTを活用して県内の物産の販売を担う人材の育成、地域活性化に関するイベントを実施したり起業する人材の育成が課題。

○このほか、県においてテレワークの普及・推進を図る中で、障害者などのテレワーク導入をコーディネートできる人材の育成が課題。



本事業による対応

○WEB技術に関するオーダーメイド型職業訓練や関連企業が共同で4K8K映像技術者を育成する職業訓練を実施。

○物産のブランディング、マーケティング、ICTを活用した広報などについて、関連企業が共同で職業訓練を実施。また、地域活性化に関して活躍しているNPO、イベントプランナー、起業家などによる職業訓練を実施。

○このほか、テレワーク業務の創出やサテライトオフィス開設をコーディネートする人材を育成する職業訓練を実施。

- ・雇用創出者数：493人（29年度までの累計）
- ・対象分野：映像産業分野、ICT分野、地域振興に関する分野、テレワークに関する分野など

これまでの公的職業訓練との相違

□ICT分野の公的職業訓練は従来から行われていたものの、集合形式による既定のカリキュラムで実施していたことから、業界の複雑化・分業化を踏まえて、求人企業で行う業務ごとに想定したオーダーメイド型職業訓練を実施する。

□また、4K8K映像技術者の育成や物産のブランディング、マーケティング、ICTを活用した広報などに関する公的職業訓練は従来から行われず、複数の関連企業が得意分野を活かして共同で職業訓練を実施するというスタイルも従来の公的職業訓練では行われていない。

地域創生人材育成事業 平成27年度採択地域

【宮崎県】仕事づくり人づくり・宮崎創生のための成長産業人材育成事業

背景・課題

○近年、情報サービス企業のサテライトオフィスが多数設置され、若年求職者やU I Jターンの受け皿となっており、今後も規模拡大が期待されるものの、企業からは「十分な技術・経験を有する求職者がいない」との声が強く、「高度なスキルの求職者向け職業訓練」、「リーダー層の育成」、「女性の働きやすい環境整備」などが求められている。

○フードビジネス分野でも、企業からは「十分な技術・経験を有する求職者がいない」との意見が多く、「人材育成に対する支援」が求められている。

○また、人手不足が課題となっている農林漁業分野、福祉・介護分野における人材育成が急務となっている。



本事業による対応

○U I Jターン希望者や出産・育児等で離職した女性を対象にI C T経験やスキルの有無に応じてI C T企業で必要となるオペレーター、営業・企画者、開発技術者等を育成する職業訓練を実施。

○U I Jターン希望者を対象にフードビジネス分野での営業・企画のエキスパートを養成する職業訓練を実施するとともに、子育てが一段落した女性や中高年齢者等を対象に、時間や体力に応じた短時間勤務を想定した週3日間程度の職業訓練を実施。

- ・雇用創出者数：415人（29年度までの累計）
- ・対象分野：I C T分野、農林漁業分野、フードビジネス分野、介護・福祉分野

これまでの公的職業訓練との相違

□ I C Tに関する従来の公的職業訓練では、一般的なO A事務に関する職業訓練しか行われていなかったが、本事業により今後成長が期待されるI C T企業で必要とされるスキルの育成を、各対象者の個別の状況に配慮して、多様な訓練プログラムを実施する。

□ また、フードビジネス分野の職業訓練は、従来の公的職業訓練では実施していなかったO J Tを活用し、より実践的な訓練を行うとともに、各対象者の個別の状況に配慮して、多様なプログラムを実施する。